



2015年3月期 第2四半期 決算説明会

2014年11月20日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 2015年3月期 第2四半期 決算概況**
- 2. 2015年3月期 中期経営計画**



2015年3月期 第2四半期 決算概況

- 第2四半期決算 要旨
- 業績動向
- 2015年3月期 第2四半期 連結決算(P/L)
- セグメント別業績(P/L)
- 2015年3月期 第2四半期 トピックス
- 2015年3月期 第2四半期 連結決算(B/S)

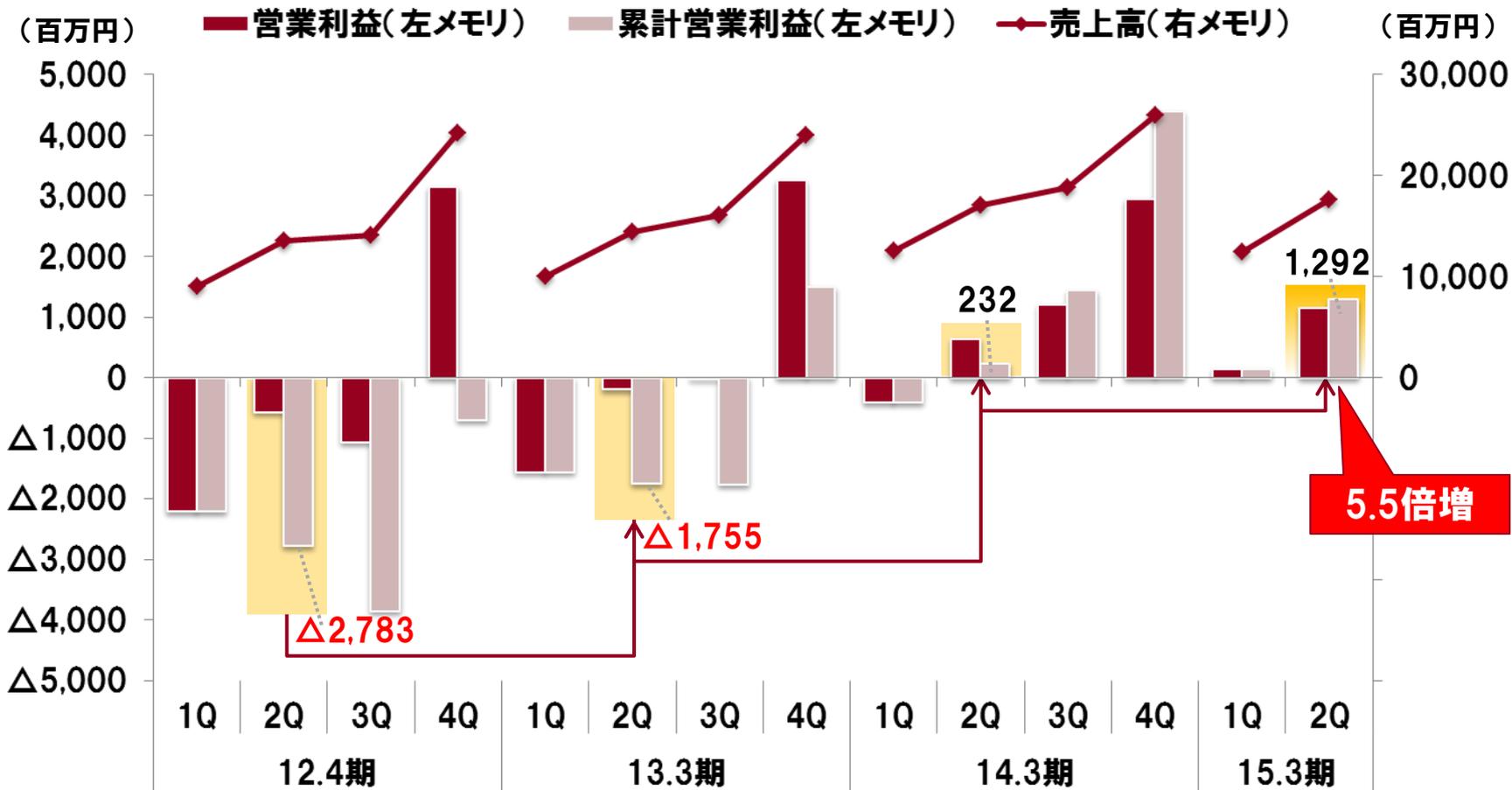
営業利益、経常利益は前期比約5倍増

- **空間情報コンサルティング事業とグリーンエネルギー事業が牽引し、大幅増益を達成**
- **利益率改善に向けた取組みが着実に業績に反映**
空間情報コンサルティング事業を中心に取り組んできた、稼働効率化と業務改革の相乗効果が示現
- **ファイナンシャルサービス事業は一定の利益水準を確保**
減益率は前期比15.3%と業界平均44.3%を大きく下回る水準

業績動向



- ・ 売上高構成比率の高い空間情報コンサルティング事業およびグリーンプロパティ事業において、売上高と利益が4Qに偏重するため、当社連結決算も同様に期末偏重型となる
- ・ 全社的なコスト管理の徹底により、収益力の底上げを図ってきた結果、**今期は1Qから営業黒字を計上**



2015年3月期 第2四半期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	14.3期2Q	15.3期2Q	増減額	増減率
売上高	29,530	30,060	529	1.7%
営業利益	232	1,292	1,059	455.5%
営業外収益 ※1	770	129	△641	△83.2%
営業外費用 ※2	898	908	9	1.0%
経常利益	104	513	408	390.3%
特別利益 ※3	398	218	△179	△45.1%
特別損失	15	11	△3	△25.9%
税金等調整前 四半期純利益	487	720	232	47.7%
法人税等 ※4	287	656	368	128.1%
少数株主損益調整前 四半期純利益	199	63	△136	△68.0%
少数株主損益	0	33	32	5,254.0%
四半期純利益	199	30	△168	△84.7%

※1 14.3期2Q 為替差益339百万円、持分法による投資利益246百万円

※2 14.3期2Q 支払利息649百万円、15.3期2Q 支払利息683百万円、為替差損91百万円

※3 14.3期2Q 関係会社株式売却益398百万円、15.3期2Q 投資有価証券売却益218百万円

※4 15.3期2Q 法人税調整額228百万円

セグメント別業績(P/L)

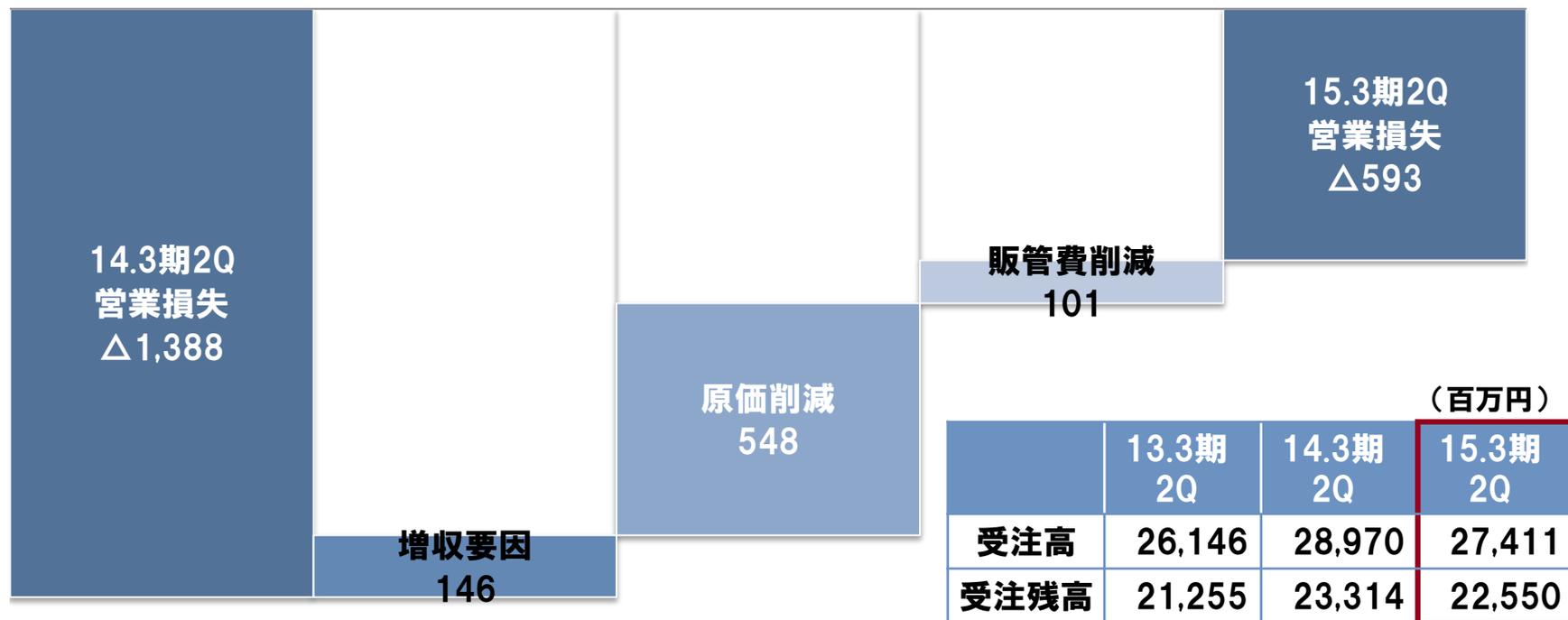


(単位:百万円)

		14.3期2Q	15.3期2Q	増減額	増減率
売上高		29,530	30,060	529	1.7%
営業利益		232	1,292	1,059	455.5%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	14,835	15,647	811	5.4%
	営業利益	△1,388	△593	795	損益改善
グリーン プロパティ事業	売上高	8,240	7,924	△316	△3.8%
	営業利益	154	276	121	78.4%
グリーン エネルギー事業	売上高	720	1,185	465	64.6%
	営業利益	59	352	292	488.6%
ファイナンシャル サービス事業	売上高	5,722	5,289	△432	△7.5%
	営業利益	1,664	1,409	△255	△15.3%

- ・ 空間情報コンサルティング事業は、原価削減の徹底により営業損益は大幅改善
- ・ グリーンプロパティ事業は、コスト削減に向けた各種取組みにより大幅増益
- ・ グリーンエネルギー事業は、発電所施設の稼働が進み大幅増益となり、収益体質が改善
- ・ ファイナンシャルサービス事業は、商品戦略が奏功し15.3%の減益にとどまる

営業利益増減要因分析(百万円)



- ・ 14.3期末受注残高100億円超を背景とした稼働率の向上による順調な生産進捗
 - 売上高:前期比811百万円の増加(+5.4%)、営業損失:前期比795百万円の改善
- ・ 環境・エネルギー関連業務、防災・減災関連業務の受注が高水準で推移
 - 受注高:前期比:△1,558百万円(△5.3%)、受注残高:前期比△764百万円(△3.2%)

営業利益増減要因分析(百万円)

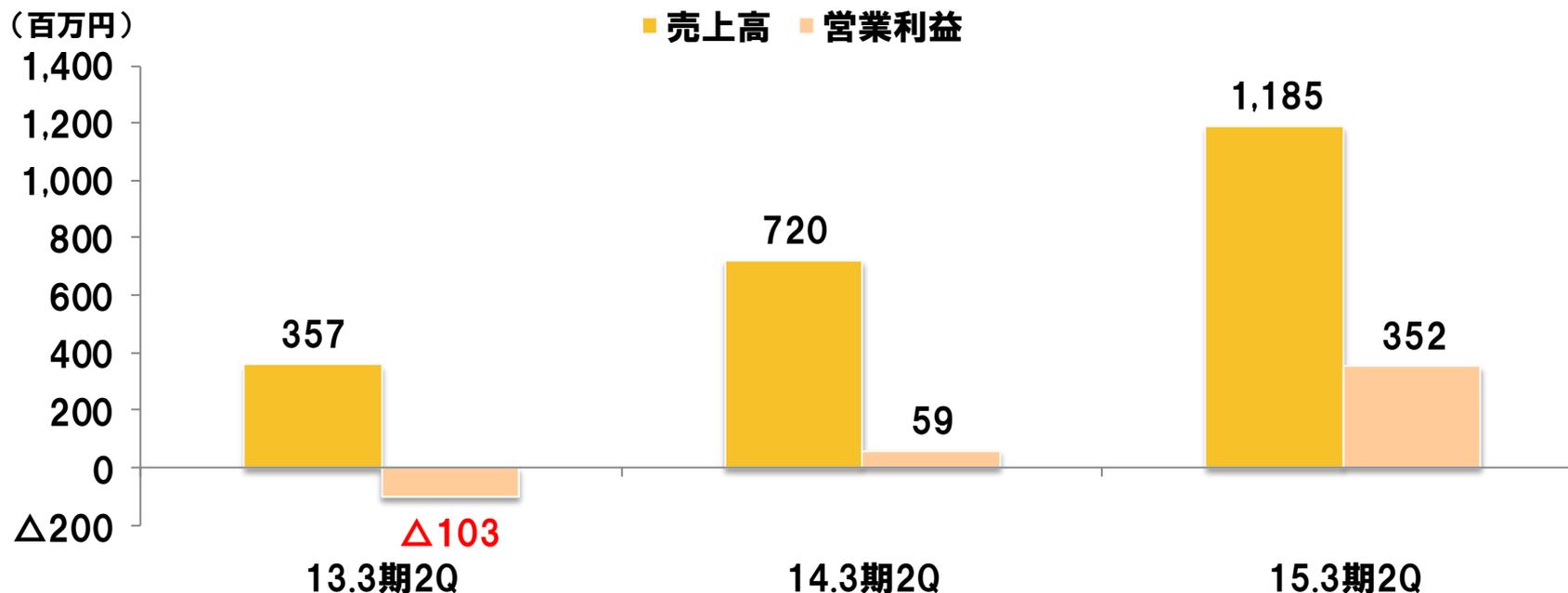
(百万円)					
	13.3期 2Q	14.3期 2Q	15.3期 2Q		
受注高	8,725	10,114	14,801		
受注残高	9,694	13,629	16,963		
			原価削減 101	販管費削減 73	15.3期2Q 営業利益 276
14.3期2Q 営業利益 154			減収要因 54		

- ・ 原価削減の徹底およびサイクル短縮などの取組みにより、減収ながらも大幅増益
 - 売上高:前期比△316百万円(△3.8%)、営業利益:前期比+121百万円(+78.4%)
- ・ 戸建住宅事業は消費税増税反動減の影響を受ける一方、太陽光関連事業は着実に進展
 - 受注高:前期比+4,686百万円(+46.3%)、受注残高:前期比+3,334百万円(+24.4%)

グリーンエネルギー事業 決算要旨



グリーンエネルギー事業 業績推移



- ・ 売上高は14.3期2Q期比+465百万円(+64.6%)
 - 稼働施設の増加により大幅増
- ・ 営業利益は+292百万円(5.8倍)
 - 売電収入の増加に伴い大幅増益を達成

国内太陽光発電事業の状況(上段:百万円,下段:MW)

	13.3期 2Q	14.3期 2Q	15.3期 2Q
売上高	12	216	804
期末稼働規模	1.5	9.3	31.0

太陽光発電開発実績(国内)

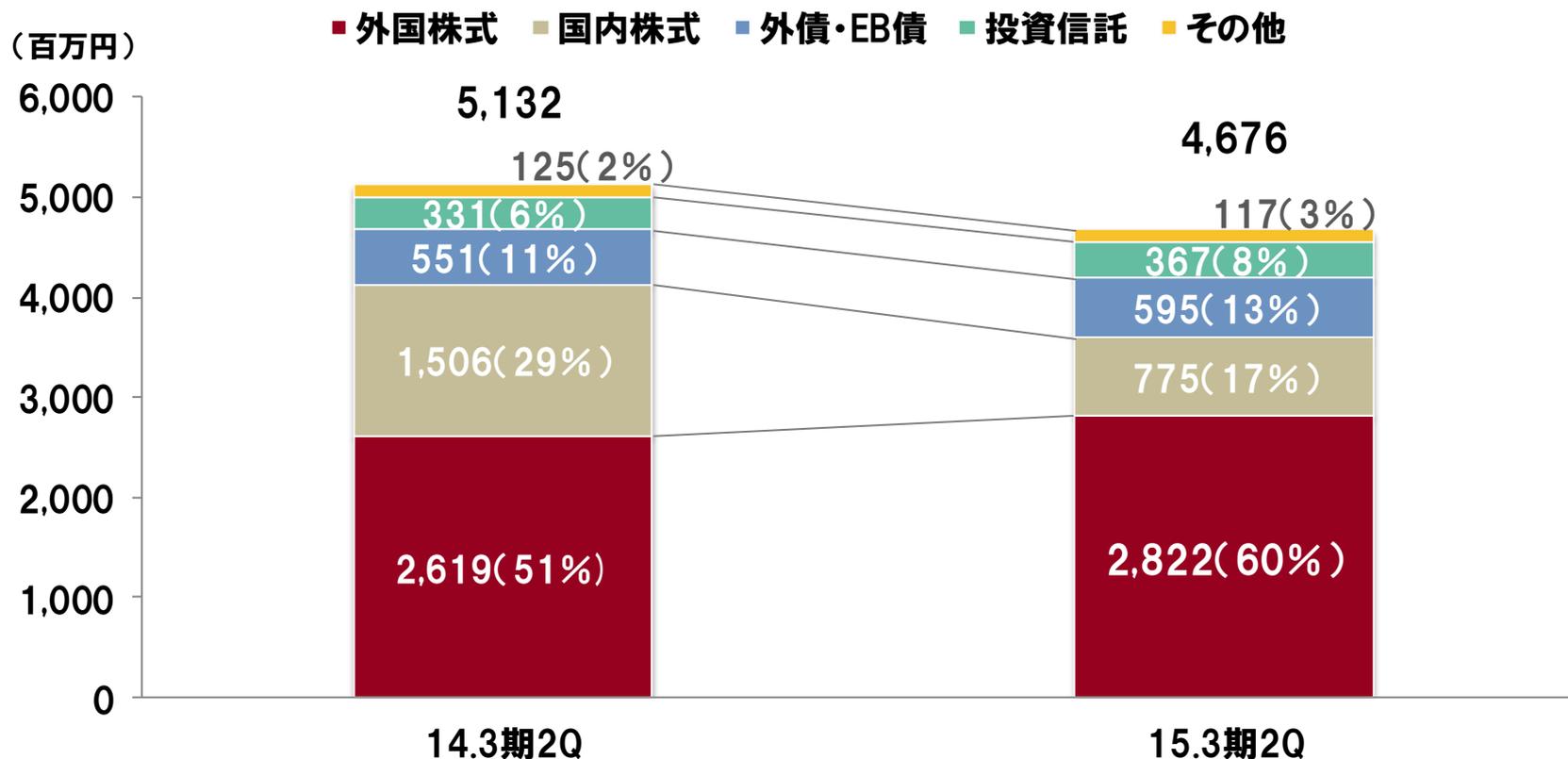


- 宇佐ソーラーウェイ(0.9MW)
- 杵築ソーラーウェイ(2.3MW)
- 白石ソーラーウェイ(2.0MW)
- 福岡市屋根貸し太陽光発電(0.08MW)
- 響灘ソーラーウェイ(2.0MW)
- 宮崎ソーラーウェイ(1.0MW)
- 霧島ソーラーウェイ(1.0MW)
- 鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)
- 志布志ソーラーウェイ(1.2MW)
- 東串良ソーラーウェイ(1.2MW)

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



日本アジア証券の商品別収益(売上高)構成



- ・ 外国株式は拡大基調が続き、営業収益の過半を占める
- ・ 15.3%の営業減益
 - 上場証券17社(除く赤字)平均営業減益44.3%を大きく上回るパフォーマンス

* 図中の売上とは証券業の営業収益を表します。

2015年3月期 第2四半期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	14.3期	15.3期2Q	増減額	増減率	
流動資産	76,672	68,021	△ 8,651	△11.2%	
現金・預金	21,574	25,571	3,997	18.5%	*1
受取手形・売掛金	27,710	13,792	△ 13,918	△50.2%	*1
その他	27,387	28,656	1,268	4.6%	
固定資産	31,841	35,022	3,181	9.9%	
資産合計	108,763	103,348	△ 5,414	△4.9%	
負債	86,267	80,225	△ 6,041	△7.0%	
有利子負債	50,002	46,904	△3,097	△6.1%	*2
その他	36,264	33,321	2,943	8.1%	*3
純資産	22,496	23,122	626	2.7%	
株主資本	21,191	21,423	232	1.0%	
少数株主持分	910	800	△ 110	△12.1%	
その他	394	898	504	127.9%	
負債・純資産合計	108,763	103,348	△ 5,414	△4.9%	

※1 空間情報コンサルティング事業の期末売上債権回収による増減

※2 短期借入金の減少

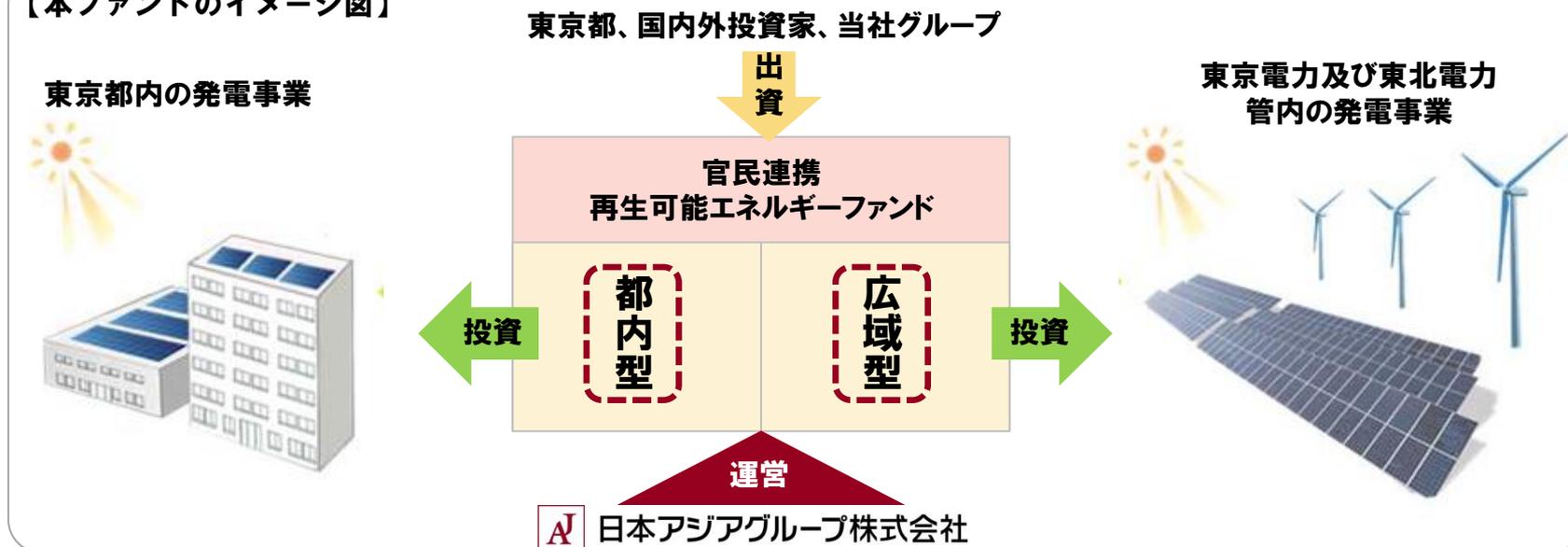
※3 未払金、未払法人税、賞与引当金等

1. **東京都 官民連携再生可能エネルギーファンドについて**
2. **新株予約権の取得および消却について**
3. **電力各社の接続保留の影響について
(2015年3月期 中期経営計画を更新)**

東京都 官民連携再生可能エネルギーファンド運営事業者に決定

- ・ 再生可能エネルギーの広域的普及拡大と都内の導入推進を目的とした、再生可能エネルギー発電事業に特化した官民連携ファンド
- ・ 出資総額は 100 億円程度を予定
- ・ グループの太陽光発電所開発実績が評価の背景

【本ファンドのイメージ図】



【平成26年11月13日 適時開示(抜粋)】

新株予約権の取得および消却に関するお知らせ

平成25年12月26日に発行した第3回から第6回の新株予約権を全部取得し、消却することを平成26年11月13日の取締役会にて決定した

<新株予約権の取得および消却の理由>

- ・ 国内における太陽光発電施設は概ね計画どおり進捗し、資金調達面は、国内の金融機関や東京都とのファンド組成などにより、当初計画よりも順調に調達
- ・ 足元の収益状況は期初計画を上回る状況で推移、営業キャッシュフローも改善
- ・ 事業環境及び株式市況の影響を受け、新株予約権発行後の株価は下限行使価額を下回る水準で推移し、調達難航

<今後の見通し>

- ・ 太陽光発電施設の開発を含む再生可能エネルギー事業への投資は、今後も継続
- ・ 今後もエネルギー事業関連にかかる資金調達は、都度最適な方法を検討

新株予約権の行使結果



【第3回新株予約権行使の概要】(第4回から第6回は行使数0個)

発行した新株予約権の数	12,500個
新株予約権の割当日	平成25年12月26日
新株予約権の行使価格	740円
新株予約権の行使数(発行株数)	5,025個(502,500株)
新株予約権行使に伴う調達額	371,850,000円
新株予約権残存数	7,475個
新株予約権の取得日及び消却日	平成26年12月4日



2015年3月期 中期経営計画

- 2015年3月期の取組み
- 2015年3月期 通期業績見通し
- 2015年3月期 中期経営計画

好調な業績の持続と将来の事業拡大に向けた布石

• 利益向上のための施策実行

- プロセス管理の徹底による原価削減の取組を継続
- 来期を見据えた受注の早期獲得

• FY2020に向けた取組み

- JAG国際エナジーにて特定規模電気事業者(PPS)の届出を行いエネルギー事業の業容拡大を図る
- 沖縄県うるま市にて行うBOT方式の事業を始めとして官民関係ビジネス(PPP/PFI)のノウハウを培い競争力を高める

• 財務体質/資金調達力の強化

- 経営資源の再配分、本社部門の収益改善や資金調達の多様化

＜通期連結業績予想に関するお知らせ(平成26年11月13日)＞

当社は平成26年5月13日に平成27年3月期の通期連結業績予想を公表いたしましたが、グリーンエネルギー事業が好調に推移したことや、空間情報コンサルティング事業の収益性向上、ファイナンスサービス事業の底堅い収益推移などをうけ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表の業績予想を上回ることになりました。

＜通期見込み＞ ()内の数値は売上高、営業利益の前回予想比(百万円)

- ・ **グリーンエネルギー事業は、開発中の太陽光発電所稼動に伴い増収増益**
(+100、+200)
- ・ **空間情報コンサルティング事業は、高稼働率・原価低減活動の継続により、更なる増収増益の積上げを目指す**(+500、+100)
- ・ **グリーンプロパティ事業は、ほぼ当初計画どおりに着地する見通し**
(+100、±0)
- ・ **ファイナンスサービス事業は、タイムリーな商品戦略により収益の確保、上積みを目指す**(±0、+100)

2015年3月期 通期業績見通し



(単位:百万円)

		14.3期 実績	15.3期 前回予想	15.3期 今回予想	増減額 (実績-予想)
売上高		74,346	75,000	75,700	1,354
営業利益		4,478	4,200	4,600	122
空間情報 コンサルティング事業	売上高	40,348	41,000	41,500	1,152
	営業利益	1,171	1,200	1,300	129
グリーン プロパティ事業	売上高	21,269	22,000	22,100	831
	営業利益	847	1,000	1,000	153
グリーン エネルギー事業	売上高	1,326	2,000	2,100	774
	営業利益	△208	200	400	608
ファイナンシャル サービス事業	売上高	11,371	10,000	10,000	△1,371
	営業利益	3,107	2,000	2,100	△1,007
経常利益		3,777	2,500	2,900	△877
当期純利益		2,507	2,500	2,600	93
EPS		96.52円	95.58円	98.41円	

中期経営計画(期初)



(単位:百万円)

	14.3期 (実績)	15.3期 (計画)	16.3期 (計画)	17.3期 (計画)
売上高	74,346	75,000	79,600	86,600
空間情報コンサルティング事業	40,348	41,000	42,200	43,500
グリーンプロパティ事業	21,269	22,000	23,100	24,500
グリーンエネルギー事業	1,326	2,000	3,800	7,300
ファイナンシャルサービス事業	11,371	10,000	10,500	11,300
営業利益	4,478	4,200	5,700	7,300
空間情報コンサルティング事業	1,171	1,200	1,500	1,600
グリーンプロパティ事業	847	1,000	1,200	1,400
グリーンエネルギー事業	△208	200	800	1,800
ファイナンシャルサービス事業	3,107	2,000	2,400	2,600
経常利益	3,777	2,500	3,800	4,800
当期純利益	2,507	2,500	3,100	3,600

電力各社の接続保留の影響



11月13日時点(単位:MW)

① 従来社内基準による現在の太陽光発電パイプライン

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	34.5	113.5	392.9	540.9
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	52.2	55.6	11.2	119.0
				計 659.9

② 電力各社(北海道,東北,四国,九州,沖縄)の接続回答保留の影響を反映したパイプライン

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	34.5	113.5	230.9	378.9
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	52.2	55.6	10.5	118.3
				計 497.2

- 電力各社(北海道、東北、四国、九州、沖縄)による接続回答保留が再解除されないワーストケースのパイプラインが表②であり、これを前提として中期経営計画を更新

中期経営計画の更新



(単位:百万円)

	14.3期 (実績)	15.3期 (計画)	16.3期 (計画)	17.3期 (計画)
売上高	74,346	75,700	78,900	84,000
空間情報コンサルティング事業	40,348	41,500	42,200	43,500
グリーンプロパティ事業	21,269	22,100	23,100	24,500
グリーンエネルギー事業	1,326	2,100	3,100	4,700
ファイナンシャルサービス事業	11,371	10,000	10,500	11,300
営業利益	4,478	4,600	5,500	6,600
空間情報コンサルティング事業	1,171	1,300	1,500	1,600
グリーンプロパティ事業	847	1,000	1,200	1,400
グリーンエネルギー事業	△208	400	600	1,100
ファイナンシャルサービス事業	3,107	2,100	2,400	2,600
経常利益	3,777	2,900	3,700	4,600
当期純利益	2,507	2,600	3,000	3,400

※現時点で電力会社の大型太陽光接続保留の影響を最大限見込んだ更新。



お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。